

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券…償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース契約1件当りのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃貸借取引の方法により会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	10,000	231,416,080	231,426,080	0
定期預金	7,003,360	21,619,080	21,416,080	7,206,360
長期国債	118,528,508	50,108,733	0	168,637,241
社債（指定）	550,270,609	10,013,250	48,403	560,235,456
地方債（指定）	1,230,727,149	149,976,960	210,037,984	1,170,666,125
地方債（一般）	100,000,000	0	0	100,000,000
財投機関債	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	2,106,539,626	463,134,103	462,928,547	2,106,745,182

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	0	—	—
定期預金	7,206,360	7,206,360	—	—
長期国債	168,637,241	168,637,241	—	—
社債（指定）	560,235,456	560,235,456	—	—
地方債（指定）	1,170,666,125	1,170,666,125	—	—
地方債（一般）	100,000,000	0	100,000,000	—
財投機関債	100,000,000	100,000,000	—	—
合計	2,106,745,182	2,006,745,182	100,000,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・備品	210,000	209,999	1
合計	210,000	209,999	1

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

評価基準日：2015年3月31日

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債（第41回利付国債 20年）	19,916,953	21,118,000	1,201,047
長期国債（第60回利付国債 20年）	98,720,288	108,870,000	10,149,712
長期国債（第151回利付国債 20年）	50,000,000	50,725,000	725,000
社債（三井住友銀行22回劣後社債）	100,265,808	105,300,000	5,034,192
社債（第10回りそな銀行期限前償還条項付劣後社債）	50,000,000	50,665,000	665,000
社債（りそな銀行第2回劣後社債）	99,993,587	101,250,000	1,256,413
社債（第2回埼玉りそな銀行期限前償還条項付劣後社債）	100,000,000	100,610,000	610,000
社債（第12回住友信託銀行無担保社債（劣後特約付））	99,976,061	104,700,000	4,723,939
社債（第19回みずほ銀行劣後特約付社債）	100,000,000	107,110,000	7,110,000
社債（㈱クレディセゾン第52回無担保社債）	10,000,000	10,053,000	53,000
兵庫県平成18年度第5回公募公債	99,987,530	102,230,000	2,242,470
愛知県平成18年度第2回公募公債	119,984,853	122,760,000	2,775,147
大阪府第295回公募公債	58,995,879	60,628,400	1,632,521
北海道平成18年度第10回公募公債	69,973,269	72,114,000	2,140,731
大阪府第300回公募公債	11,793,599	12,187,040	393,441
福岡市平成19年度第5回公募公債	9,997,790	10,401,000	403,210
北海道平成19年度第14回公募公債	19,936,773	20,862,000	925,227
兵庫県平成20年度第7回公募公債	20,000,000	21,066,000	1,066,000
大阪府第318回公募公債	69,900,938	73,731,000	3,830,062
北海道平成20年度第12回公募公債	20,000,000	21,140,000	1,140,000
大阪府第330回公募公債	99,973,050	105,670,000	5,696,950
横浜市平成20年度第1回公募公債	100,312,213	108,850,000	8,537,787
静岡県第1回公募公債（15年）	100,000,000	110,140,000	10,140,000
札幌市平成24年度第4回公募公債（20年）	100,000,000	109,630,000	9,630,000
神奈川県第21回公募公債（20年）	100,000,000	110,960,000	10,960,000
共同発行市場公募地方債（131回）	19,991,101	20,482,000	490,899
兵庫県第8回公募公債（15年）	99,819,130	103,500,000	3,680,870
福岡市平成26年度第5回公募公債	20,000,000	20,170,000	170,000
大分県平成26年第1回公募公債	30,000,000	30,285,000	285,000
堺市平成24年度1回公募公債（20年）	100,000,000	110,710,000	10,710,000
財投機関債（第41回 都市再生債券）	100,000,000	106,470,000	6,470,000
合計	2,099,538,822	2,214,387,440	114,848,618

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	31,435,687
基本財産受取利息	31,435,687
経常外収益への振替額	0
合 計	31,435,687

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産

「財務諸表に対する注記」の3.に記載している。

(2) 特定資産

該当なし。

2. 引当金の明細

該当なし。